

## 災害時等健康危機管理支援の取組み

【事業名】 平成 24 年度 北ブロック合同研修会

テーマ 「災害発生時の食料確保について」

【目的】 平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災から 1 年が経過し、復興への歩みとともに、地域社会全体で「災害に対する備え」を考えていくことが求められています。災害発生時の食料確保については、発生直後の対応としての備蓄とともに、その後の継続的な対応として、具体的な想定のもと食事提供の仕組みを予め構築しておくことが望まれます。

そこで本研修会では「災害発生時の食料確保」をテーマに各組織・団体等の取組みを共有し「有事に備え、今できることは何か」をともに考え、「災害に対する備え」を推進することを目的とします。

【対象】 各保健所管内給食研究会会員、北ブロック給食施設関係者、各市町および保健所職員、各保健所管内地域活動栄養士会会員、食生活改善推進員団体等食に関するボランティア

【主催】 大阪府茨木保健所・池田保健所・吹田保健所、豊中市保健所、高槻市保健所

【実施協力】 大阪府茨木土木事務所・池田土木事務所

【内容】

(1)日時 平成24年9月26日(水) 午後2時～5時

(2)場所 茨木市市民総合センター(クリエイトセンター)センターホール

(3)参加者 給食施設 210施設230名、市町・保健所職員 12名、  
食生活改善推進員 7名、地域活動栄養士 14名、その他19名

合計 282名

(4)内容 ①基調講演「災害発生時の自衛隊による給食支援について」

講師：自衛隊大阪地方協力本部 渉外広報室長 3等空佐 坂下雄介



約300名の関係者が集いました。

## ②情報提供

- ・大阪府の備蓄概要(大阪府危機管理室)
- ・被災自治体への支援活動報告～避難所における食事提供の実際～  
(茨木保健所)

## ③意見交換「災害発生後の食について考えよう～今、できることは?～」

コーディネーター:茨木保健所長 谷口隆

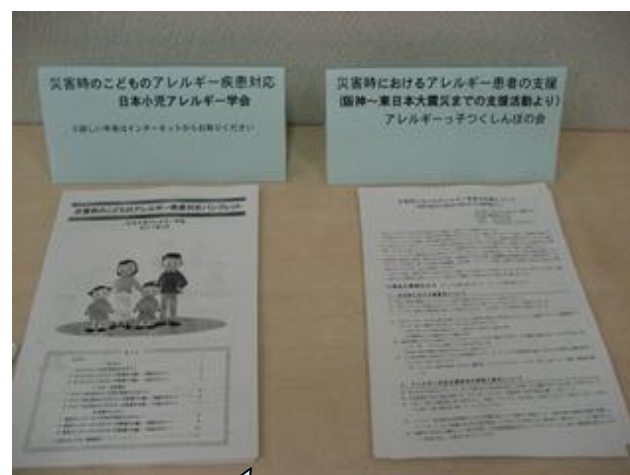
- ・フロアからの意見集約
- ・食生活改善推進員の取組報告(大阪府食生活改善連絡協議会副会長・高槻支部理事 小野典子)
- ・市町村の取組報告(摂津市保健福祉部保健福祉課管理栄養士 寺田幸子)
- ・意見交換(集約した意見をもとに実施)

## ④関係資料の展示コーナー

備蓄に使える食品と組み合わせ例を食品卸会社から情報提供。



災害に備えた準備品や心がまえなどを、土木事務所より情報提供。



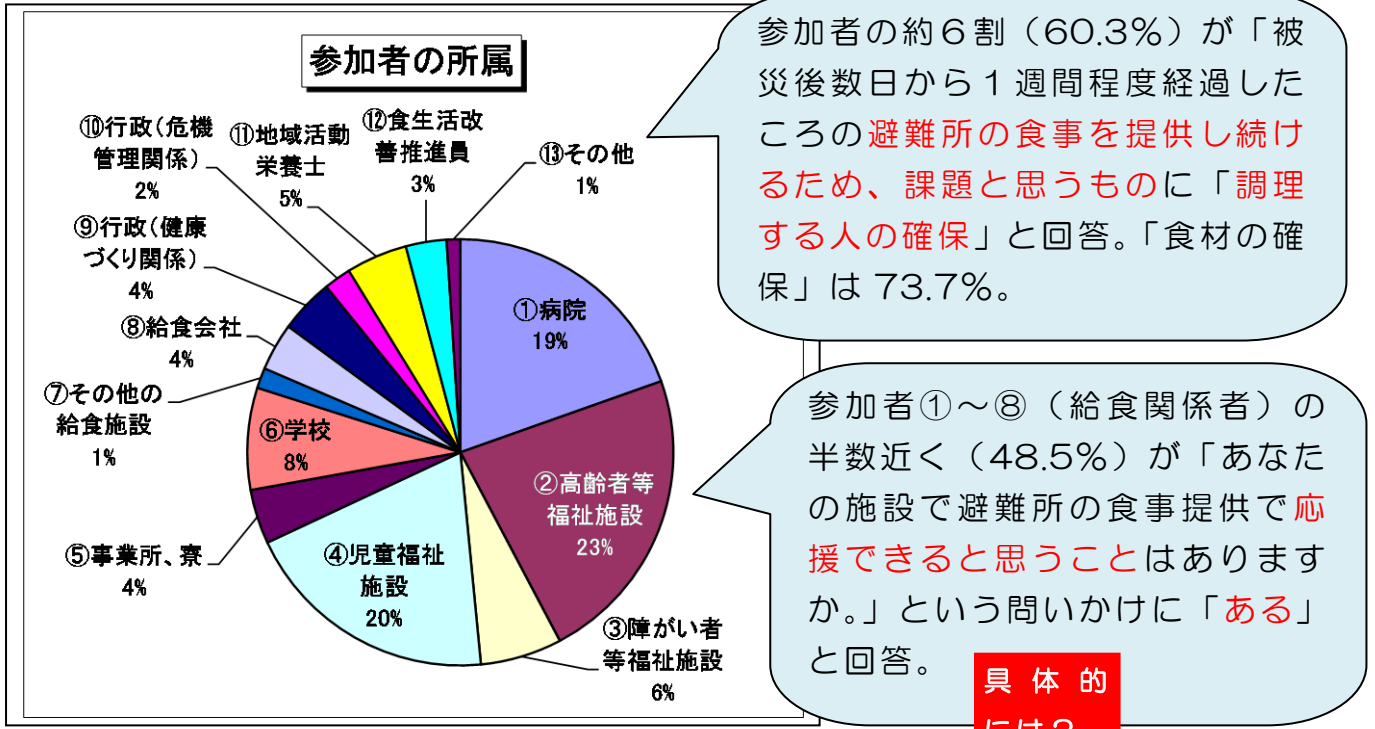
アレルギーを持つ子どもへの対応について、親の会から情報提供。

病棟単位などで1食分を備蓄しておく方法を食品卸会社より提案。



【結果】

意見交換では、「防災は受身ではだめ、近隣施設との連携がとても必要と感じている。危機管理に向けた自発的な発信をしていくことが最重要」「学校なので耐震基準も一般住宅より高く建設されている。避難所(小学校)には衣と住を担っていただき、食に関しては食堂設備もある本学を使用してはと考えているが、なかなかこの案が前に進まない。行政の力で進めてもらいたい。」などの発言がありました。



病院	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大量調理技術と体力(人力)、給食支援</li> <li>・献立作成、栄養管理</li> <li>・自施設に被害はない場合は備蓄食品の提供</li> </ul>
高齢者等福祉施設	<ul style="list-style-type: none"> <li>・調理できる人材、調理器具の貸出し</li> <li>・人材派遣(調理師、栄養士など)</li> <li>・高齢者の方の食事の支援</li> </ul>
児童福祉施設	<ul style="list-style-type: none"> <li>・幼児食やアレルギー対応食のメニュー提供、レシピ提供</li> <li>・水、米、0歳児の離乳食、粉ミルク</li> </ul>
事業所・寮	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設の提供、調理</li> <li>・食材や非常食の一時保管、調理ボランティアの宿泊・受入(空室利用)、厨房の一時利用、但し、会社で使用時は不能</li> </ul>
学校	<ul style="list-style-type: none"> <li>・在庫管理、配食のサポートなど</li> <li>・調理室が使えるとして、調理室の提供(調理員含む)</li> </ul>

【課題と今後の方向】

避難所の継続的な食事提供には、食材確保だけではなく人材確保も課題であることが共有できた。給食施設が「応援できると思う」と具体的に提案していることを地域の関係機関・団体等に積極的に伝え、災害発生後の食事提供に備えた仕組みづくりにつなげたい。